



# 平成 18 年 11 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 10 月 11 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション (コード番号: 2734 東証・名証第 1 部)  
 (URL <http://www.sala.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 神野吾郎  
 責任者役職・氏名 I R 推進室長 望月志郎 TEL (0532) 33-8877

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準、一部の引当金の計上基準については、簡便な手続によっております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
 連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 平成 18 年 11 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期第 3 四半期	108,673	8.5	2,354	15.8	2,886	8.2	1,085	△32.9
17 年 11 月期第 3 四半期	100,189	6.4	2,032	19.3	2,668	23.4	1,616	72.1
(参考) 17 年 11 月期	136,837		1,971		2,880		2,664	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
18 年 11 月期第 3 四半期	27.24	23.36
17 年 11 月期第 3 四半期	40.73	—
(参考) 17 年 11 月期	65.75	63.66

### [経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期の経営成績 (連結) は、売上高 108,673 百万円 (前年同期比 8.5% 増)、営業利益 2,354 百万円 (前年同期比 15.8% 増)、経常利益 2,886 百万円 (前年同期比 8.2% 増)、四半期純利益 1,085 百万円 (前年同期比 32.9% 減) となりました。

- ① 売上高 全ての事業セグメントで前年同期を上回ることができ、とりわけ「エネルギーサプライ&ソリューション事業」では 10.8% 増、「エンジニアリング&メンテナンス事業」では 13.5% 増と、それぞれ大幅に増加させることができました。以上により、売上高は前年同期比 8,483 百万円の増加となりました。
- ② 営業利益 売上総利益は、原油価格の高騰等による売上原価の増加により、前年同期比微増となりましたが、販売費及び一般管理費は、ホスピタリティー事業の再構築に伴う人件費の減少や、年金資産運用の好転による退職給付費用の減少などにより、前年同期比 0.9% 減となりました。以上により、営業利益は前年同期比 321 百万円の増加となりました。  
 また、事業セグメント別では、設備工事を中心に総じて順調に推移している「エンジニアリング&メンテナンス事業」と、自動車部品製造やソフトウェア開発が順調に推移している「その他の事業」が増益に寄与しました。
- ③ 経常利益 持分法適用会社における減損損失の計上に伴い、営業外費用に「持分法による投資損失」61 百万円 (前年同期は「持分法による投資利益」94 百万円) を計上しましたが、経常利益は前年同期比 218 百万円の増加となりました。
- ④ 四半期純利益 退職給付制度の改定に伴う利益 624 百万円や、関連会社サーラ住宅(株)の時価発行増資に伴う利益 143 百万円を特別利益に計上しましたが、減損損失 1,425 百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は前年同期比 531 百万円の減少となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期第3四半期	94,345	28,576	28.8	683.85
17年11月期第3四半期	94,053	25,407	27.0	640.42
(参考) 17年11月期	96,778	26,585	27.5	668.78

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期第3四半期	4,368	△4,091	652	8,738
17年11月期第3四半期	3,893	△2,810	△792	8,517
(参考) 17年11月期	4,519	△4,062	△875	7,807

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比930百万円増加し、8,738百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は4,368百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2,209百万円、減価償却費2,365百万円、売上債権の減少額3,385百万円などの増加要因と、退職給付引当金の減少額2,161百万円、仕入債務の減少額1,837百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は4,091百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,834百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は652百万円となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

○添付資料 （要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書、  
（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、四半期セグメント情報

[参考] 平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

平成18年6月30日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当四半期 (平成 18 年 11 月期 第 3 四半期末)		前年同四半期 (平成 17 年 11 月期 第 3 四半期末)		(参考) 平成 17 年 11 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	39,985	42.38	40,881	43.47	42,083	43.48
現金及び預金	8,738		8,517		7,807	
受取手形及び売掛金	20,552		20,308		23,658	
たな卸資産	7,300		8,780		6,557	
繰延税金資産	558		481		666	
その他	3,308		3,266		3,907	
貸倒引当金	△ 472		△ 472		△ 513	
固 定 資 産	54,360	57.62	53,171	56.53	54,694	56.52
有形固定資産	43,379	45.98	42,999	45.72	43,452	44.90
建物及び構築物	10,559		10,408		10,580	
機械装置及び運搬具	4,038		3,905		3,987	
導管	2,882		2,810		2,922	
土地	22,272		23,478		23,483	
建設仮勘定	1,461		280		343	
その他	2,164		2,115		2,134	
無形固定資産	894	0.95	777	0.82	841	0.87
営業権	377		261		342	
その他	516		516		499	
投資その他の資産	10,086	10.69	9,395	9.99	10,400	10.75
投資有価証券	4,304		3,121		3,508	
長期貸付金	520		767		740	
繰延税金資産	2,493		2,404		3,027	
その他	3,102		3,299		3,483	
貸倒引当金	△ 334		△ 196		△ 358	
資 産 合 計	94,345	100.00	94,053	100.00	96,778	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	当四半期 (平成 18 年 11 月期 第 3 四半期末)		前年同四半期 (平成 17 年 11 月期 第 3 四半期末)		(参考) 平成 17 年 11 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	44,567	47.24	47,802	50.83	44,979	46.48
支払手形及び買掛金	17,043		17,597		18,880	
短期借入金	15,989		16,550		14,160	
1年以内返済予定長期借入金	3,466		5,545		3,398	
未払法人税等	270		287		403	
賞与引当金	1,463		1,390		1,379	
役員賞与引当金	41		—		—	
完成工事補償引当金	7		4		6	
工事損失引当金	13		—		—	
その他	6,272		6,427		6,750	
固 定 負 債	21,201	22.47	19,472	20.70	23,880	24.67
社 債	4,000		—		4,000	
長期借入金	9,911		10,252		10,731	
繰延税金負債	204		214		201	
退職給付引当金	4,902		6,992		7,063	
修繕引当金	2		13		16	
連結調整勘定	503		1,089		942	
その他	1,677		909		924	
負 債 合 計	65,769	69.71	67,274	71.53	68,860	71.15
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	—	—	1,370	1.46	1,332	1.38
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	—	—	8,000	8.50	8,000	8.27
資 本 剰 余 金	—	—	8,983	9.55	8,983	9.28
利 益 剰 余 金	—	—	8,293	8.82	9,340	9.65
その他有価証券評価差額金	—	—	367	0.39	500	0.52
自 己 株 式	—	—	△ 236	△0.25	△ 238	△0.25
資 本 合 計	—	—	25,407	27.01	26,585	27.47
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	94,053	100.00	96,778	100.00
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本	26,676	28.28	—	—	—	—
資 本 金	8,000		—		—	
資 本 剰 余 金	8,994		—		—	
利 益 剰 余 金	9,896		—		—	
自 己 株 式	△ 213		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	513	0.54	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	469		—		—	
繰延ヘッジ損益	43		—		—	
少 数 株 主 持 分	1,386	1.47	—	—	—	—
純 資 産 合 計	28,576	30.29	—	—	—	—
負債純資産合計	94,345	100.00	—	—	—	—

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年11月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成17年11月期 第3四半期)		(参考) 平成17年11月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	108,673	100.00	100,189	100.00	136,837	100.00
売 上 原 価	87,562	80.57	79,226	79.08	109,261	79.85
売 上 総 利 益	21,110	19.43	20,963	20.92	27,576	20.15
販売費及び一般管理費	18,756	17.26	18,931	18.89	25,605	18.71
営 業 利 益	2,354	2.17	2,032	2.03	1,971	1.44
営 業 外 収 益	767	0.71	851	0.85	1,214	0.89
受 取 利 息	38		36		48	
受 取 配 当 金	25		23		33	
連結調整勘定償却額	439		441		587	
持分法による投資利益	—		94		211	
そ の 他	264		255		333	
営 業 外 費 用	234	0.22	214	0.22	305	0.22
支 払 利 息	152		179		234	
持分法による投資損失	61		—		—	
そ の 他	20		35		70	
経 常 利 益	2,886	2.66	2,668	2.66	2,880	2.11
特 別 利 益	844	0.77	87	0.09	72	0.05
固定資産売却益	48		45		30	
投資有価証券売却益	3		12		12	
貸倒引当金戻入益	23		30		30	
持分変動利益	143		—		—	
確定拠出年金移行差益	156		—		—	
過去勤務債務処理額	468		—		—	
特 別 損 失	1,522	1.40	328	0.33	400	0.29
固定資産売却損	93		304		372	
投資有価証券評価損	2		—		5	
減 損 損 失	1,425		—		—	
保証金解約損	—		23		23	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,209	2.03	2,428	2.42	2,553	1.87
法人税、住民税及び事業税	439	0.40	353	0.35	383	0.28
法 人 税 等 調 整 額	635	0.59	381	0.38	△ 529	△ 0.38
少数株主利益(控除)	48	0.04	77	0.08	35	0.02
四半期(当期)純利益	1,085	1.00	1,616	1.61	2,664	1.95

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（平成18年11月期第3四半期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高	8,000	8,983	9,340	△238	26,085
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△479		△479
役員賞与			△49		△49
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		11		71	82
四半期純利益			1,085		1,085
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	—	11	555	24	591
平成18年8月31日 残高	8,000	8,994	9,896	△213	26,676

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高	500	—	500	1,332	27,917
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△479
役員賞与					△49
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					82
四半期純利益					1,085
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動					8
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△30	43	13	53	67
当四半期中の変動額合計	△30	43	13	53	658
平成18年8月31日 残高	469	43	513	1,386	28,576

## 4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当四半期 (平成 18 年 11 月期 第 3 四半期)	前年同四半期 (平成 17 年 11 月期 第 3 四半期)	(参考) 平成 17 年 11 月期
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,209	2,428	2,553
減価償却費		2,365	2,333	3,178
連結調整勘定償却額	△	439	441	587
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	66	236	33
減損損失		1,425	—	—
賞与引当金の増加額(△減少額)		83	176	166
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		41	—	—
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)		0	△ 1	0
工事損失引当金増減額(△減少額)		13	—	—
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△	2,161	153	225
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(△減少額)		1,077	—	—
修繕引当金の増加額(△減少額)	△	14	△ 4	△ 1
受取利息及び受取配当金	△	63	△ 60	△ 82
支払利息		152	179	234
持分法による投資損益		61	△ 94	△ 211
持分変動利益	△	143	—	—
固定資産売却損益		29	231	307
投資有価証券売却益	△	3	△ 12	△ 12
投資有価証券評価損		2	—	5
売上債権の減少額(△増加額)		3,385	3,758	△ 1,170
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	743	△ 2,876	△ 652
仕入債務の増加額(△減少額)	△	1,837	△ 126	1,156
その他	△	1,008	△ 819	208
小 計		4,366	4,587	5,284
利息及び配当金の受取額		81	76	100
利息の支払額	△	141	△ 175	△ 235
法人税等の支払額	△	257	△ 733	△ 762
その他		318	138	131
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,368	3,893	4,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	3,834	△ 2,951	△ 3,812
有形固定資産の売却による収入		427	268	318
無形固定資産の取得による支出	△	287	△ 171	△ 337
投資有価証券の取得による支出	△	618	△ 230	△ 281
投資有価証券の売却による収入		8	26	26
貸付による支出	△	615	△ 374	△ 668
貸付金の回収による収入		782	580	683
その他		45	41	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,091	△ 2,810	△ 4,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△減少額)		1,829	380	△ 2,010
長期借入による収入		2,200	800	1,800
長期借入金の返済による支出	△	2,952	△ 1,572	△ 4,240
社債の発行による収入		—	—	3,982
自己株式の売却による収入		113	5	5
自己株式の取得による支出	△	55	△ 3	△ 5
配当金の支払額	△	471	△ 393	△ 399
少数株主への配当金の支払額	△	10	△ 8	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー		652	△ 792	△ 875
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		930	290	△ 418
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,807	8,194	8,194
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	32	32
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,738	8,517	7,807

5. 四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成17年12月1日 至平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,308	19,641	8,766	11,908	2,226	9,821	—	108,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,312	768	371	3	2,360	820	(6,636)	—
合計	58,621	20,409	9,138	11,911	4,587	10,642	(6,636)	108,673
営業費用	56,915	19,860	9,119	11,710	4,436	10,500	(6,222)	106,318
営業利益	1,705	548	19	201	151	142	(413)	2,354

前年同四半期（自平成16年12月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	50,822	17,299	8,528	11,803	1,972	9,763	—	100,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,193	449	368	5	2,265	883	(6,165)	—
合計	53,015	17,748	8,897	11,808	4,238	10,646	(6,165)	100,189
営業費用	51,277	17,714	8,785	11,566	3,982	10,861	(6,031)	98,157
営業利益	1,738	33	111	241	256	△214	(134)	2,032

（参考）平成17年11月期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,733	26,106	11,218	15,599	2,686	13,492	—	136,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,131	648	511	8	2,931	1,192	(8,424)	—
合計	70,865	26,755	11,729	15,608	5,618	14,685	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	26,559	11,627	15,410	5,419	14,927	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	195	102	197	198	△241	(128)	1,971

（注）（1）事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記（2）の事業に区分しております。

（2）各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業・・・LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等

エンジニアリング&メンテナンス事業……………土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等

カーライフサポート事業……………輸入自動車・国産自動車の販売・整備等

アニマルヘルスケア事業……………動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売

ロジスティクス事業……………石油類輸送、一般貨物運送等

その他の事業……………ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他